

■決算特別委員会における各会派等の態度

○は認定に賛成 ×は認定に反対

件名	結果	会派等					
		自民党豊島区議団	民主・区民	公明党	日本共産党	行革一〇番	刷新の会
一般会計	認定	○	○	○	×	×	○
国民健康保険事業会計	認定	○	○	○	×	○	○
老人保健医療会計	認定	○	○	○	×	○	○
介護保険事業会計	認定	○	○	○	×	○	○
従前居住者対策会計	認定	○	○	○	○	○	○

平成19年度各会計決算に対する
各会派等の

意見表明

[要旨]

自民党豊島区議団

19年度一般会計並びに4特別会計歳入歳出決算認定に賛成する。19年度決算は、歳入環境の改善とこれまでの構造改革による歳出抑制の徹底がされ、長年の懸案であった負の遺産の解消が進む等、区財政が健全化に向けて確実に前進したことを示し、将来の豊島区の発展を目指した、積極的な決算であったといえる。

款別に意見を述べると、議会費・総務費では、コミュニティバスは、運賃や路線等について地域の声に十分耳を傾け、早期導入を要望する。また、LRT構想についても区民の納得が得られるよう、関係団体と協議を重ねることを望む。福祉費・衛生費では、路上生活者の実態を十分把握し、緊急一時保護センターや自立支援センターへの収容、その後の就労支援など、関係機関との緊密な連携を。文化商工費・清掃環境費では、「ものづくりメッセ」は、区民への新しい情報提供に努め、次世代の子どもたちが見学する機会の創出を。都市整備費・土木費では、池袋副都心の再生に当たっては、鉄道事業者の協力が不可欠であり、今後も良好なパートナーシップのもとに駐輪場の整備の推進を。教育費では、定員割れの区立幼稚園は、その原因を詳細に分析し、魅力ある幼稚園づくりに努めること。

今後の財政運営に当たっては、さらなる経費削減や事務事業の見直し、早期の負の遺産解消に努めること。また、将来に向けた戦略的な施策の展開は、効果的に成果を生み出す施策に重点を絞り、堅実な財政運営を今後も継続することを要望する。

日本共産党

07年度決算に対し、「区民の実態を踏まえ、削った福祉を元に戻したか」「区民需要にこたえ、やるべきことをやったか」「無駄な大型開発を進めていないか」の観点で審査を行った。

区は、財政難を口実に区民サービスを大幅に削減する一方、基金積み増しで財調基金は74億円に、さらに借金を前倒して返済した。また、文化施策の充実としてあうるすぽっとに3億円も使った。まずやるべきことは区民の生活を守ることであり、あまりにも偏りすぎている。

具体的に述べると、生活保護者の入浴券の年60枚支給の復活もせず、待機者が1千人を超えた特養ホームの建設計画もない。区営・福祉住宅はつくらず、中小企業対策である融資制度の執行率は低いまま。保育園待機児

解消策はなく、教育環境整備に向けた少人数学級や隣接校選択制の見直しをしようとする。一人当たりの公園面積はさらに減少。中央図書館は閲覧席が常に満員で利用できず、雑司が谷図書館廃止後の貸出コーナーの充実も進んでいない。

一方で、東池袋四丁目再開発、LRT導入に区民の税金をつぎこみ、新庁舎建設計画は、再開発手法で進める不安定な資金計画で、結局区民に犠牲を押し付けることにもなりかねない。

以上、一般会計決算に反対。保険料を払えない世帯に短期証・資格証を発行し医療を取り上げる国保会計、病院から高齢者を追い出し高い自己負担を押し付ける老人医療会計、保険料は高いのに介護サービスは受けられない介護保険会計にも反対。

民主・区民

平成19年度一般会計及び4特別会計決算の認定に賛成する。19年度決算は約31億円上る黒字となり、総じて安定した決算内容と考えるが、急激な社会情勢等の変化を楽観視することはできない。扶助費・施設改修費等、今後ますます増大する行政需要に対し、安定した財政運営ができるよう、機敏に対応することを切望し、以下、要望等を含め、意見を述べる。

総務費では、区職員として福祉現場等を体験することは重要であり、施設の民営化等には慎重に対応するべき。福祉費では、増加する生活保護費対策として、就労支援を進め、適正な給付に努めることを望む。衛生費では、子どものアレルギー対策として、抗体検査導入の検討を。文化商工費では、起業・創業支援策を具体的に推進することを要望する。また、ホル市との都市交流事業の経費は再考を。清掃環境費では、資源回収の品目拡大の検討、回収経費削減の努力を。都市整備費及び土木費では、池袋駅西口駅前整備事業について、エレベーター設置等、早期の実現を望む。教育費では、「授業が成り立たない」状況について実態を把握し、早急な対応策を講じるべき。

特別会計について、国保会計では、19年度収入未済額約23億円、不納欠損額約5億円であり、特別区民税等と共に総合的な収納対策を講じるべき。介護会計では、基盤整備達成率が低い現状の中、いかに区民ニーズにこたえるかが課題であり、厳しい状況は認識しているが、保険料を抑える方向で一層の努力を望む。

行革一〇番

平成19年度4特別会計決算に賛成する。しかし一般会計決算には反対。以下、反対理由を述べ、議会と行政の猛省を促す。

行政は、区民不在の区政運営が未だに直っていない。行政の無駄遣いを監視するのは、区民から直接選挙された議会の役割だが、その議会自体に無駄遣いが存在するとすれば、議会が行政の無駄遣いをチェックすることなど不可能である。

議会の無駄遣いは、①議員に費用弁償として支給される交通費②附属機関の報酬の支給③使途不明が数多く存在する政務調査費、の3点である。

平成19年度末の区の借金は586億円であり、一刻も早く無駄遣いを廃止し、借金の返済に充てるべきだが、それが行われないのは、行政が区民のための区政という認識を欠いているからである。

公明党

平成19年度一般会計並びに4特別会計歳入歳出決算の認定に賛成の立場から意見を述べる。

一般会計の決算収支では、実質単年度収支は4年連続の黒字。その取組みに敬意を表すが、将来負担比率は重く、さらなる財政健全化への取組みを望む。

以下、特筆すべき点を款別に述べる。

総務費では、環境に配慮した「LRT」の試みは理解するが、区民の声を聞き、区民負担とならぬ取組みを。さらにコミュニティバスの実現を要望する。

福祉費・衛生費では、妊婦健診の超音波健診助成の年齢制限撤廃を望む。さらに、区立保育所の待機児童の増加については、入所人数の弾力化や保育ママの拡大、さらに認証保育所保育料の助成について検討を要望する。

また、「新型インフルエンザ」対策では、区の行動計画を改定し、取組み強化を望む。

文化商工費・清掃環境費では、原材料の高騰や金融危機の中で、厳しい状況の中小企業に、区独自の緊急支援策の検討を要望する。さらに公衆浴場空白地帯について、具体策を示すこと。

都市整備費・土木費・教育費では、大塚駅舎改修工事について、ホーム上の安全確保と車椅子でも利用可能な発券機設置をJRへ要望すること。また、「土曜補習としまアカデミー」事業の拡充と部活動外部指導員の積極的な活用を要望する。

公債費では、区民に借金返済計画を明示するよう要望する。景気の先行き不透明な中、より効率的な区政運営と区民サービスの充実を期待する。

刷新の会

一期生の新人議員として、区民に一番近い立場の者として、所感や意見を述べる。

将来に対し負担を残すような収支決算、あるいは予算案には基本的には賛成をしないという姿勢は今後も貫くという観点から見ると、単年度収支では4年連続黒字となり、財政健全化判断比率においても決算収支が着実に健全化していることは評価できる。しかし、最近のアメリカ発金融危機という状況で、来年度以降かなり税収減が見込まれるので、その辺を見据えた財政運営を要望する。

款別に申し上げると、区政の基本は「福祉」であり「教育」であると思う。「福祉」については、市場競争原理を過度に推し進めたため、「格差」という現象が拡大し、低所得者が増え、保険料

や税金の滞納も増え、制度の維持が困難になりかねない状況であるが、本当に困っている方々には親身な対応を願う。「教育」については、塾に通わさなければいけない昨今の現実の解決のため、カリキュラムの見直し、教科ごとの学習指導要領の区独自の見直し等、様々な観点からのさらなる充実を希望する。

また、区民全体が将来の地域、あるいは地球の環境を守るため、脱炭素社会を目指してさらにリドし、住んでよかつたと思える豊島区の実現のためにさらに全力での傾注をお願いしたい。

平成19年度一般会計並びに4特別会計歳入歳出決算認定には賛成を表明する。さらに、無駄遣いがあれば抑制し、身の丈に合った健全財政の継続ができるような努力を要望する。

